

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 経済学高度インターナショナルプログラム  
 機関名 : 東京大学  
 主たる研究科・専攻等 : 経済学研究科  
 取組代表者名 : 松井 彰彦  
 キーワード : 理論経済学、応用経済学、経済政策、財政学・金融論、経済史

### I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、経済理論（経済理論・統計）、現代経済、経営、経済史、金融システムの5専攻で構成される。学生数（修士、博士後期課程）、教員数はそれぞれ173名、104名、74名である（2010年5月1日現在。）カリキュラムは、大学院生の主体的な学習への取り組みと教員による指導責任の両立を図るため個別指導と学問領域の近い教員グループによる集団指導の並立に心がけた編成となっており、具体的には講義、演習、論文指導およびワークショップ・輪講に大別される。

また、本研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材を育成することを目的とする。（東京大学大学院経済学研究科規則より）

### II. 教育プログラムの目的・特色

本プログラムでは、経済学の原理をしっかりと理解しつつ、異なる制度の下でこれらの原理がどのように適用されていくかということ进行分析し、さらにそれを国際社会に向けて発信できる人材の育成を目的とする。そのために、自分で問題意識を持って既存の経済学の知見を換骨奪胎して現実に応用していく能力、それを既存の経済学と同等の水準で理論展開できる能力、そしてその成果をわかりやすく人々に提示し、説明していくことで政策提言および政策立案を行う能力、さらにこれらの能力を備えた後進の指導に当たる能力を身につけていく。

### III. 教育プログラムの実施計画の概要

#### 修士1年次

1年次のガイダンスで標準的な履修に関する指導を行う。経済学の基礎科目であるマイクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学の3分野の必修科目（通年）を学ぶ。これらの必修科目については、優秀な成績を修めることが博士課程進学要件となる。マイクロ経済学においては経済学実験、マクロ経済学においてはカリブレーションと言われる実際のマクロ経済変数を用いた数値シミュレーション、計量経済学においては実際のデータを用いた実証分析などを取り入れ、教育効果の強化を図っている。TAによるレビューセッションも取り入れ、宿題の解説や講義の復習に充てる。

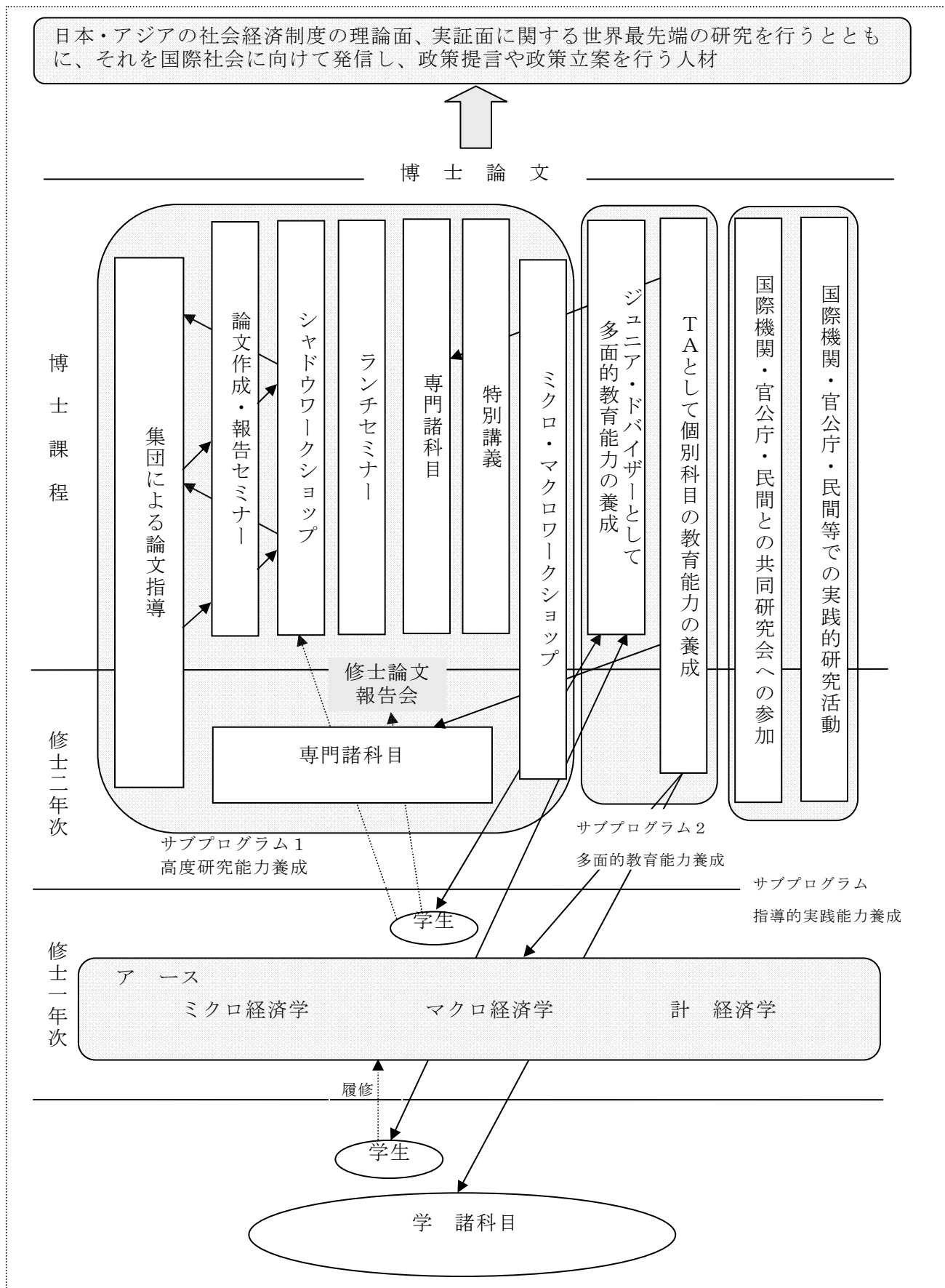
修士1年次に学生のイニシアチブで指導教員（メインアドバイザー）を決定する。教員の指導学生数（メインアドバイザー）は3名以下となるよう調整するとともに、メインアドバイザーと近い分野の教員とも連携して、集団的指導体制をとっており、十分指導の目が行き届くようにしている。

#### 修士2年次

経済学の標準的な応用科目である金融論、財政学、労働経済学、国際経済学、地域経済学などを学ぶとともに、本研究科が比較優位を有するゲーム理論などの理論科目や日本およびアジアの金融・資本市場の制度

的、実証的、歴史的・分析等の応用科目を系統立てて学ぶ(一部、修士1年次でも取得可能)。修士論文執筆を上記のアドバイザー制の下で進める。

図1. 履修プロセスの概念図



IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

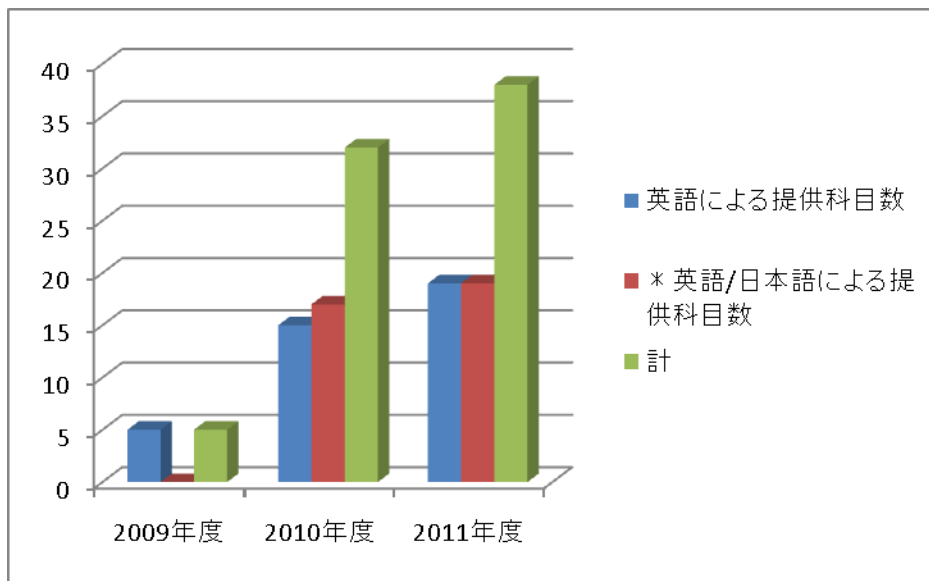
(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

年 月に経済学高度イン ーナショナルプログラム（ ）の修士課程プログラムが  
され、月 学 名、月 学 名を た。

一期生 け れのため、 の 講科目を やす等（ 1）カリキュラムの を行うとと  
もに、 年科目として提 されていた科目を 期 講科目とし、 年科目を 学期 履修  
した に を めるな 、 学期 の履修がスムー になるよう、カリキュラム  
を 実 し、月 学 が履修 の を る とがないよう した。さ に、 ア科目を取  
る際の 科目が日本 で 講される 、 に する 、 による 講に参加すれ  
科目を 講しな てもよいように した。

表 1 英語による開講科目数			
	2009 年度	2010 年度	2011 年度
英語による開講科目数	5	15	19
* 英語/日本語による開講科目数	0	17	19
計	5	32	38

\* 受講者に 1 名でも UTIPE 入学者がいた場合、英語で開講される科目



た、学 、および大学院の講義の 制度に加 、論文 の 等研究生活 に たって  
言を行うジュニア・アドバイザー制度を し、 科目 専門科目 で い科目の教  
育実践の 、 の ながりが に 生 れる の 成を図った。

本プログラムの狙いをより具現化するために、米国の経済学者の就職市場を担っている AEA ミ  
ーティング（2009 年アトランタ）において、応募者 170 名中 35 名を面接、うち 7 名の外国人研  
究者を招聘し、2010 年 4 月付で 2 名の外国人教員を採用した。

した 研究 を講 に 、  
（ ）、 （ ）を行うとともに、  
大学院生を主体とした （ ）、 （ ）を共 するな 発 セミナーを  
実さ た。（ 1）

さ に、教員の最 の研究 を 発 し、最先端研究を学生に する際の への取組みな

に いて する も された。

1. 年 月 教 講義



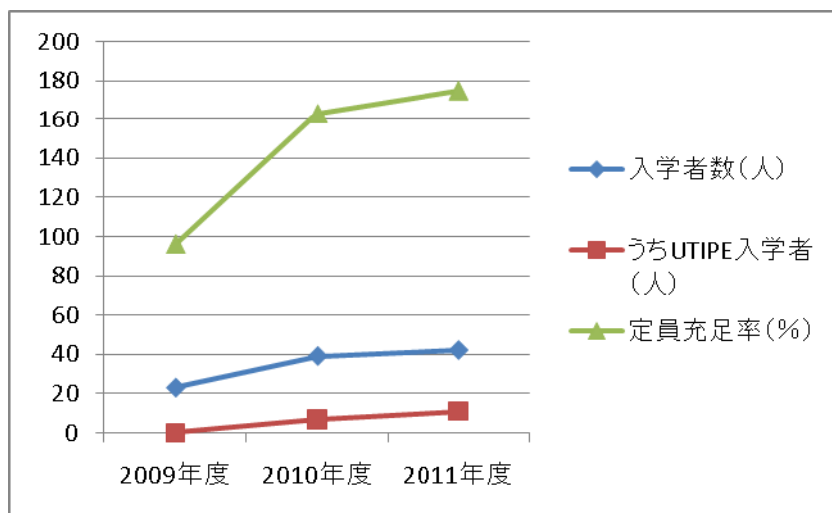
2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

年度は 学 名にし、学 は 名 月 名、 月 名、 年度は 学 名にし 学 名 月 名、 月 名 となっており、現代経済専攻の 員 加への 度も がっている。( 年度 、 年度 、 年度

2)

	2009 年度	2010 年度	2011 年度
入学者数(人)	23	39	42
うち UTIPE 入学者(人)	0	7	11
定員充足率(%)	96	163	175



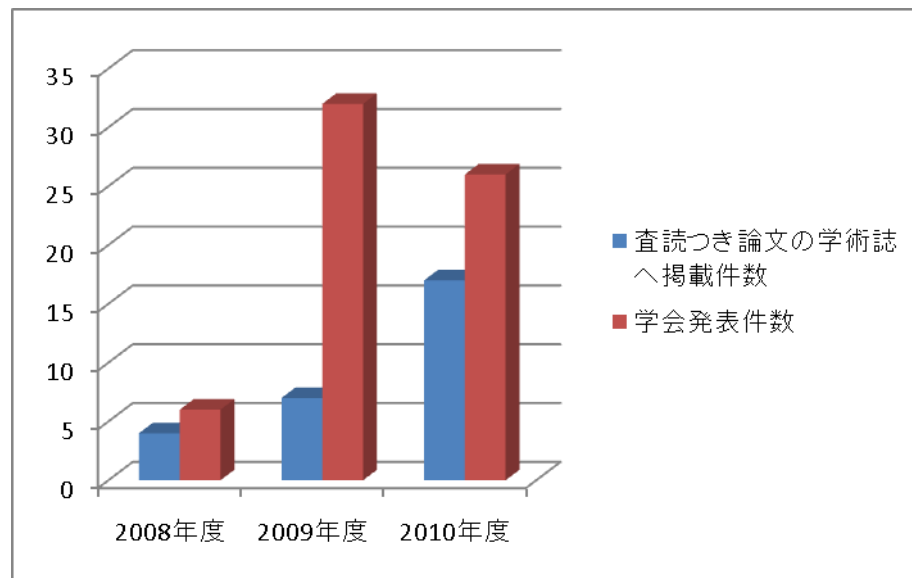
学 の 大学も、 年度は 、 経大学な であっ

たのに し、 年度 学 は、 大学大学院、 大学大学院、 ロン 大学、  
 大学、 大学な 、世界の一 が名を ており、プログラムの が  
 、 学 の ルもアップしている とが るとともに、国際的な多 も った。プ  
 ログラム は 国、 国、 ンル が 心 ったが、現在は れに加 、 国、  
 ル ー、 ナム、カザ ス ンの学生もおり、 な国際 の となっている。  
 大学院生を主体とした ( )、 ( )での発 を 、 現力に  
 を けた。なお、 での論文発 を て 現力を いた大学院生が の学会  
 ( )での発 で 的な ンを てい  
 る。

大学院生の に関しては、 年 月に 世界経済史会 に 名、月に  
 (ウ ーン)に 名、 月に  
 (ア リカ)に 名、 年 月に  
 ブラジルに 名、 年 月に  
 ( ロッ )に 名の学生を し、研究発 を行 した。  
 れ の の具体的な成 として、 名(修士 年生)の論文がジ ーナルに された。  
 (Mathematical Social Sciences “Heterogeneous information lags and evolutionary stability” March  
 2011, Pages 83-85<http://www.sciencedirect.com/science/journal/01654896>)

国 では、 年には国 の学会に 名を し発 を行な 、 年 月には て  
 大学に 名を し、共同実 を行 、高度研究能力の 成に めた。  
 プログラム実 の大学院生による 論文の学 へ 数 学会発 数は、  
 年度 、 年度 、 年度 であった。( )

	2008 年度	2009 年度	2010 年度
査読つき論文の学術誌へ掲載件数	4	7	17
学会発表件数	6	32	26



た、 学生の高い 力、 への 的な取り組み は、日本人学生にも い  
 を 、 力の 、 への取り組み の にながっている。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

#### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

期間は、大学の国際化のための「グローバル」による「金」を「け」、「を」する「であり、すでに」年度「月」よりの博士後期課程に向け、「年」月に「集」の「ウ」ブへの「、」月の「が」されている。本「の」目的は、「年度」に学生の「れ」をス「ー」さ「た」修士課程での取り組みを、「高度研究能力養成」「多面的教育能力養成」「指導的実践能力養成」である。「に」ない日本「の」で国「に」発信で「る」人材を養成する博士後期課程プログラムを成さ「る」ために、「において」は、国「の」研究「を」へいして特別講義や「の」ワークショップを「実」する。「数」教員による指導を行う。論文作成・報告セミナーな「の」発「を」現力を「」。において「は」、「科目」「専門科目」での「い」科目の教育実践の「を」目指す。「において」は、「界」の指導的立「に」ある実「と」共同して、実践能力「発」プログラムを「実」する。

本的には修士課程「年間」を「な」成「で」修「した」学生を博士課程に「学」さ、「な」の最先端の研究能力を「し」、それを国際社会に向けて発信し、政策提言や政策立案の「実」に「し」てい「と」ので「る」リー「ー」を育成する「と」を目的とする。

学生を「に」したアン「ー」集計「では」、プログラムの「修」科目であるミクロ経済学、マクロ経済学、計「経済学」の「、」教員への「は」に高、「講」した生「の」度も高「った」ものの、「による」講科目数が「ではない」という問「も」指「された」(「年」月現在経済学高度イン「ー」ナショナルプログラム「科目」、「による」講科目数は「、」講「次」で「に」り「ると」される科目数は「、」日本「による」講科目は「。») 後は、「れ」の「修」科目のさ「なる」実を「図」るとともに、「やはり」年「月」よりプログラムを「し」ている公共政策大学院との「科目」を「やす」な「を」して、「による」講科目を「やし」、生「の」科目「の」能「を」、「プログラムの」さ「なる」実を「図」る。

### 4. 社会への情報提供

#### (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファルスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

プログラム「年度」の「年度」に「ーム」「ージ」、および「ン」「ッ」を作成、その後「ーム」「ージ」は「で」、「理」を行い、「ン」「ッ」は年に一度「を」発行するな「し」て、「報」のアップ「ー」を行い、「報」活動に「め」た。

た、「文」「科学」発行の「文」「科学」報(「年」月)における「大学」教育に本プログラムの取組が「され」、「された」。

### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

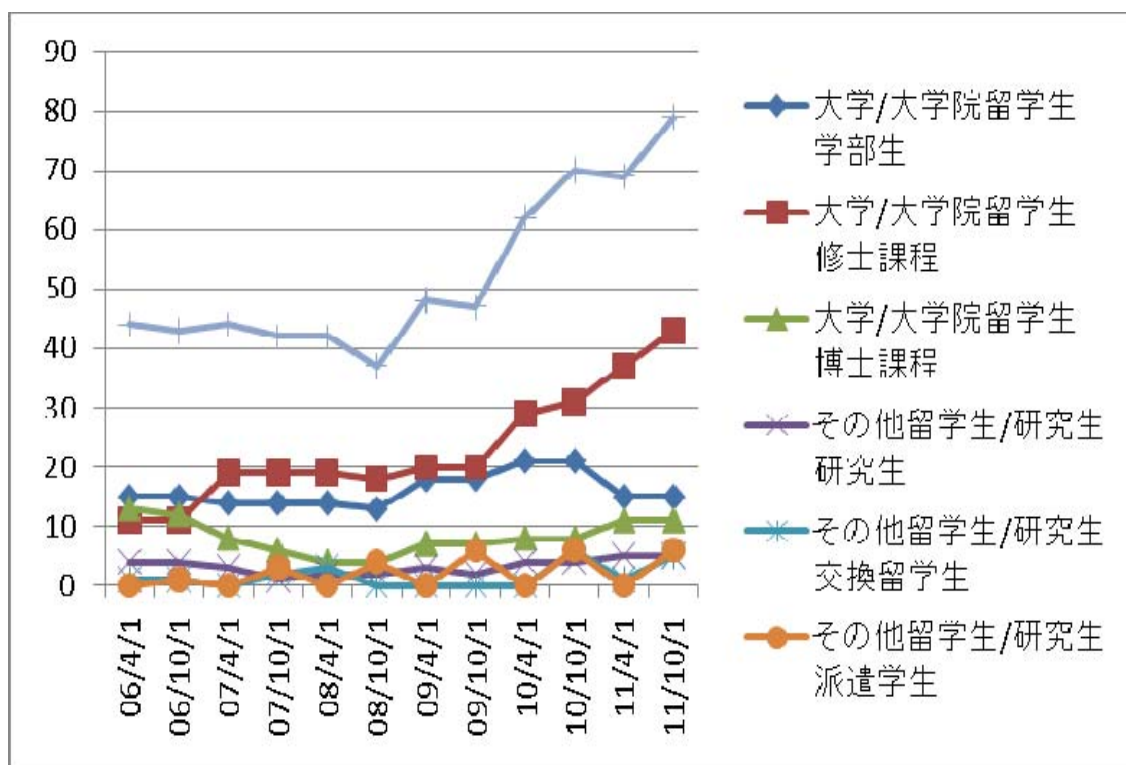
#### (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

学生数は「年」月経済学高度イン「ー」ナショナルプログラム「学生」加「向」にあり、「後」も「加」のである。「な」みに修士課程の「学生」数は、「年」月の「名」に、「年」月には「名」(「)と「になる」みである。(「グラ」参「) )

表4 留学生、研究生、交換留学生、派遣学生数の推移

	大学/大学院留学生			その他留学生/研究生			留学生総数
	学部生	修士課程	博士課程	研究生	交換留学生	派遣学生	
2006/4/1	15	11	13	4	1	0	44
2006/10/1	15	11	12	4	1	1	43
2007/4/1	14	19	8	3	0	0	44
2007/10/1	14	19	6	1	2	3	42
2008/4/1	14	19	4	2	3	0	42
2008/10/1	13	18	4	2	0	4	37
2009/4/1	18	20	7	3	0	0	48
2009/10/1	18	20	7	2	0	6	47
2010/4/1	21	29	8	4	0	0	62
2010/10/1	21	31	8	4	6	6	70
2011/4/1	15	37	11	5	1	0	69
2011/10/1	15	43	11	5	5	6	79

: 予定



た、本プログラムの に い による 講科目が た とが び になり、  
 年 月には ランスの 名、スウ ー ンの 名の 学  
 生が特別 講生として するな 、日本 を さない学生の が した。 学生の  
 い 力、 への 的な取り組み は、日本人学生にも い を 、 力の  
 、 への取り組み の に なっている。  
 た、国際的な多 も があった。プログラム は、 国、 国、 シ ルが 心  
 ったが、現在は れに加 、 国、 ル ー、 ナム、カザ ス ンの学生もおおり、  
 な国際 の となっている。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか。

期間 後は、大学の国際 のための ッ ワーク 成 (グローバル )によ  
 る 金 を け、 を する である。  
 た、 大学 体の国際 という大 な れの で、経済学研究科でも 学生、 学  
 生数の 加、国際 の 大に する 、人員を一 する とにより、 学生、国際  
 を し、 的向 を図る が生 た。そうした 、 年 月に 学生・国際  
 チーム を発 さ 、経済学高度イン ーナショナルプログラム を 学  
 生・国際 チーム に組み れる とで、プログラムの 的 体制を 立した。  
 学生 は 年 月経済学高度イン ーナショナルプログラム 学生  
 加 向にあり、 後も 加の である。 なみに修士課程の 学生数は、 年 月の  
 名に 、 年 月には 名( )と になる みである。 た、経済学  
 の 学生数に いても、 学の に のイ ールの 、 ロン が加 ったた  
 め、 のみの と 、取 数は 後さ に る みであり、 年 月の  
 学生数(名)は 年 月の学生数 名の 二 程度になる とが されている。  
 経済学研究科では たに発 した 学生・国際 チームを 心に、実 体制を し、  
 プログラムの 実、発 に めるとともに、 学生の 加へのスムー な を図ってい 。  
 た、 公 ースウ ス ン大学教 、 (プリンス ン大学教 )、  
 イリ イ大学教 、 ー(イ ール大学教 )の 名よりなるアドバイザー  
 ードを し、 の をプログラムの 営に さ る体制作りも行った。



## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<b>【総合評価】</b>
<input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない
<b>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</b> 英語による教育を重視した、外国人教員の採用、海外研究者によるセミナーの開催などにより、教育の改善・充実が図られている。国外の学会での発表数は必ずしも十分とは言えないものの、大学院生による査読付き論文の掲載並びに学会発表は増加している。従来はアジア中心であった留学生の出身地が欧米にも拡大している。 また、高度研究能力養成並びに指導的実践能力養成のサブプログラムは着実に実施されたとは言い難く、より綿密な計画が必要であると考えられる。国際的に学術成果を公刊する方策の具体的展開が望まれる。
<b>（優れた点）</b> 応募する留学生の出身地の多様化、英語圏出身者の採用、英語による授業の増加は高く評価でき、留学生の数と質の向上に寄与しただけでなく、日本人学生の英語での論文作成や海外学会発表にも貢献している。  <b>（改善を要する点）</b> 指導的実践能力養成プログラムの充実、英語による開講科目数の増加、博士学位の修業年限内の取得率の向上、国際的学術誌での公刊数の増加、博士後期課程における定員充足率の増加、他大学に波及させる具体的な取組が望まれる。